

アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Cコース(毎月決算型、為替ヘッジあり)／ Dコース(毎月決算型、為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

第18作成期

第100期 (決算日 2023年7月5日)

第101期 (決算日 2023年8月7日)

第102期 (決算日 2023年9月5日)

第103期 (決算日 2023年10月5日)

第104期 (決算日 2023年11月6日)

第105期 (決算日 2023年12月5日)

作成対象期間 (2023年6月6日～2023年12月5日)

第105期末 (2023年12月5日)		
	Cコース	Dコース
基準価額	7,029円	10,384円
純資産総額	343百万円	1,804百万円
第100期～第105期		
騰落率	△2.9%	5.0%
分配金(税込み)合計	240円	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
「アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Cコース (毎月決算型、為替ヘッジあり)／Dコース (毎月決算型、為替ヘッジなし)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。
上記ファンドは、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。ボトムアップ方式に基づいたバリュー投資により個別銘柄の分析を徹底的に行い、地理的分散、時価総額、業種または格付等に制約を受けることなく、投資を行います。なお、CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)への投資も行います。
Cコース(毎月決算型、為替ヘッジあり)においては、原則として外貨建資産の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。Dコース(毎月決算型、為替ヘッジなし)においては、原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。
ここに運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3285815・3320791 >

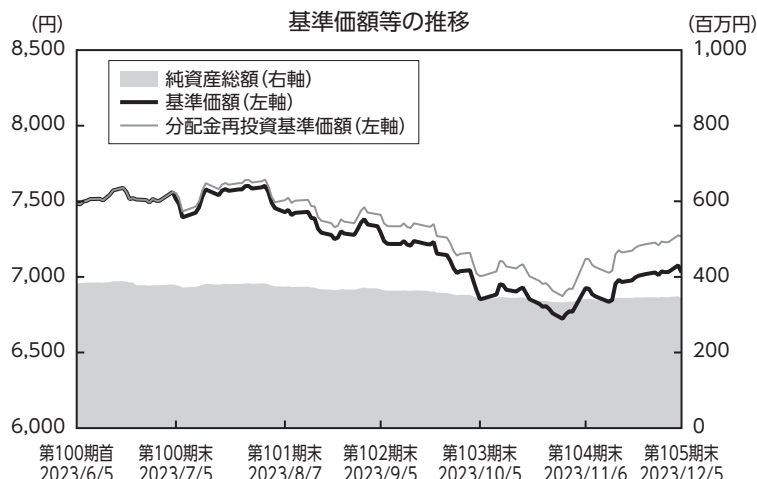
運用経過

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

基準価額等の推移

第100期首	7,486円
第105期末	7,029円
既払分配金 (税込み)	240円
騰落率	△2.9% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2023年9月中旬から10月にかけて、米欧での利上げ継続により金融引き締め局面の長期化が懸念されたこと
- ② 2023年10月下旬に、米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりが嫌気されたこと
- ③ 2023年9月下旬から10月初旬にかけて金価格が下落したこと
- ④ 2023年9月から10月にかけて、FRB(米連邦準備理事会)による利上げ局面が長期化するとの見方から米国公債市場が下落する中、米国ハイ・イールド債市場も下落したこと

上昇要因

- ① 当作成期初から8月にかけて、インフレの鎮静化や金融引き締めの長期化懸念の後退が好感されたこと
- ② 2023年11月に米国や英国で政策金利が継続的に据え置かれ、当作成期末にかけて利上げ停止への期待が高まったこと
- ③ 2023年10月上旬から当作成期末にかけて金価格が上昇したこと
- ④ 2023年6月下旬から7月上旬にかけて、および11月から作成期末にかけてソフトランディングへの期待の高まりから米国ハイ・イールド債市場が上昇したこと

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

1 万口当たりの費用明細

項 目	第100期～第105期 (2023年6月6日 ～2023年12月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (8) (28) (1)	0.509% (0.110) (0.385) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	13 (8) (0) (4) (0)	0.178 (0.116) (0.005) (0.056) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	50	0.687	

期中の平均基準価額は7,216円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

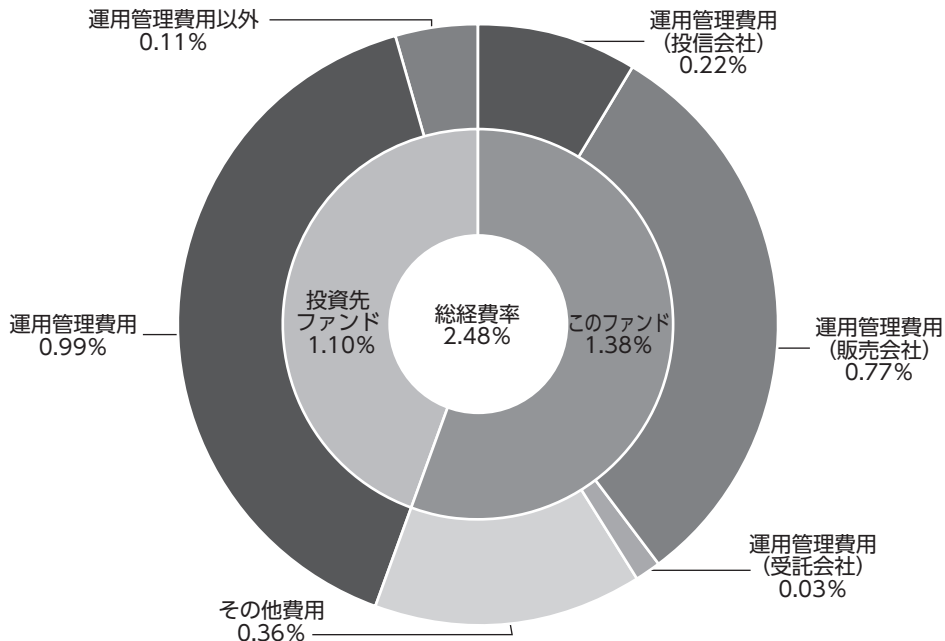
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

（参考情報）

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.48%です。



総経費率 (①+②+③)	2.48%
①このファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.99%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

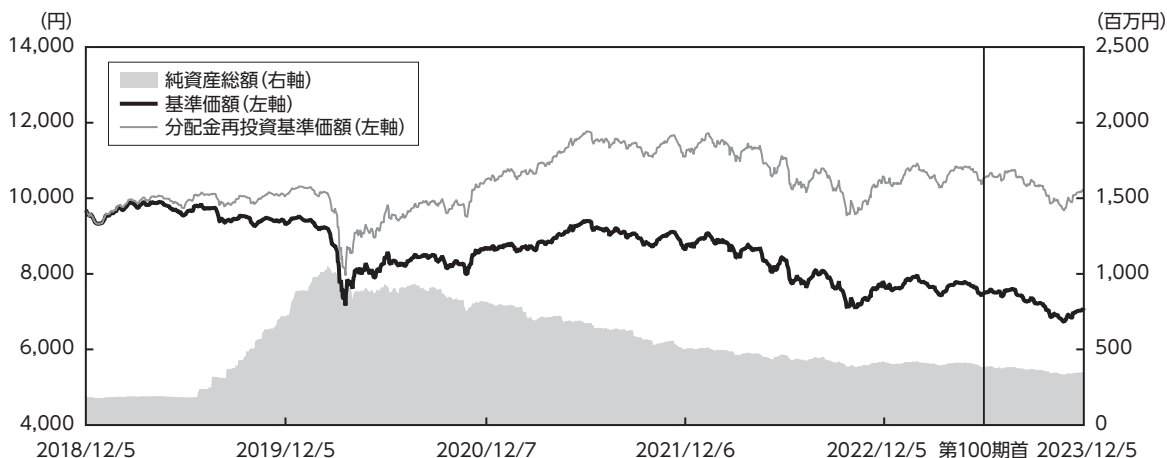
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月5日～2023年12月5日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/5 期首	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/6 決算日	2022/12/5 決算日	2023/12/5 決算日
基準価額 (円)	9,682	9,297	8,665	8,629	7,734	7,029
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	760	960	520	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	4.4	5.6	-4.9	-3.1
純資産総額 (百万円)	185	710	813	497	417	343

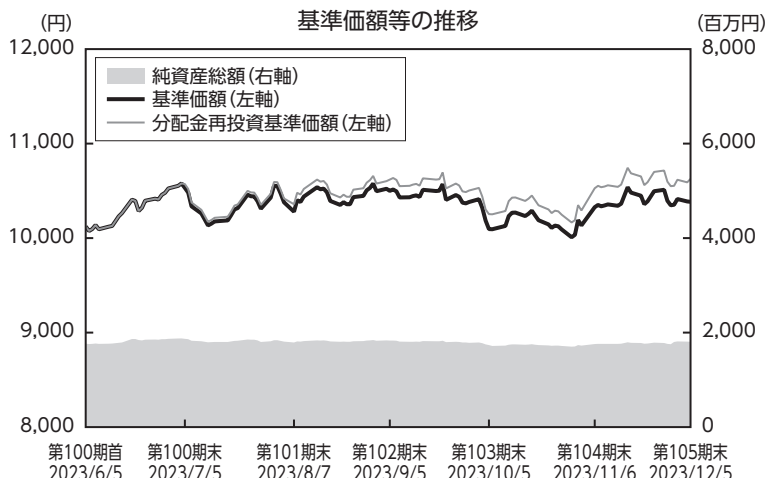
(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

基準価額等の推移

第100期首	10,123円
第105期末	10,384円
既払分配金 (税込み)	240円
騰落率	5.0% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 当作成期初から8月にかけて、インフレの鎮静化や金融引き締め長期化懸念の後退が好感されたこと
- ② 2023年11月に米国や英国で政策金利が継続的に据え置かれ、当作成期末にかけて利上げ停止への期待が高まったこと
- ③ 2023年10月上旬から当作成期末にかけて金価格が上昇したこと
- ④ 当作成期を通じて為替市場において米ドル高・円安となったこと
- ⑤ 2023年6月下旬から7月上旬にかけて、および11月から作成期末にかけてソフトランディングへの期待の高まりから米国ハイ・イールド債市場が上昇したこと

下落要因

- ① 2023年9月中旬から10月にかけて、米欧での利上げ継続により金融引き締め局面の長期化が懸念されたこと
- ② 2023年10月下旬に、米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりが嫌気されたこと
- ③ 2023年9月下旬から10月初旬にかけて金価格が下落したこと
- ④ 2023年6月末から7月半ばにかけて為替市場において米ドル安・円高となったこと
- ⑤ 2023年9月から10月にかけて、FRB(米連邦準備理事会)による利上げ局面が長期化するとの見方から米国国債市場が下落する中、米国ハイ・イールド債市場も下落したこと

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

1 万口当たりの費用明細

項 目	第100期～第105期 (2023年6月6日 ～2023年12月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53円 (11) (40) (1)	0.509% (0.110) (0.385) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (0) (1) (1) (0)	0.024 (0.005) (0.005) (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	55	0.533	

期中の平均基準価額は10,383円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

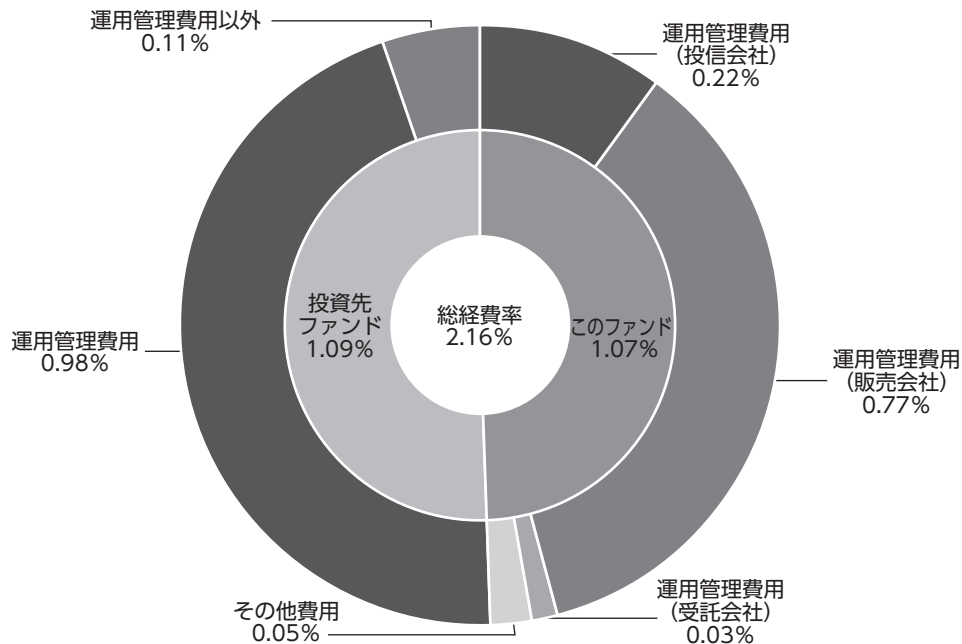
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

（参考情報）

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



総経費率 (①+②+③)	2.16%
①このファンドの費用の比率	1.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.98%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

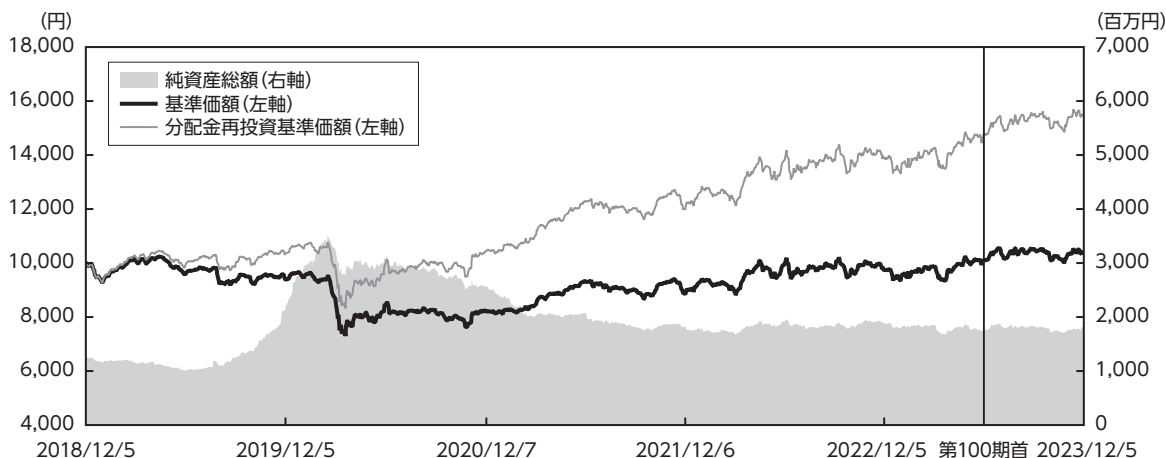
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月5日～2023年12月5日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/5 期首	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/6 決算日	2022/12/5 決算日	2023/12/5 決算日
基準価額 (円)	10,010	9,380	8,205	8,836	9,714	10,384
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	950	1,200	540	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.4	1.1	14.5	15.5	12.1
純資産総額 (百万円)	1,259	2,148	2,557	1,812	1,875	1,804

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界の株式市場>

当作成期の世界株式市場は、値動きをとめないながら推移し、前作成期末対比では上昇して当作成期末を迎えました。当作成期初から8月初旬にかけては、米国株式市場の上昇やインフレ鎮静化への期待、金融引き締め of 長期化懸念の後退などから、世界株式市場も上昇しました。しかし、8月上旬以降は、格付け会社による米国国債の信用格付けの引き下げや米国長期金利の上昇、中国の景気後退懸念等により、下落に転じました。さらに米欧での金融引き締め of 長期化懸念が強まったことや、原油価格の上昇への懸念から軟調に推移しました。引き続き10月も、中国やユーロ圏での経済減速や、中東における地政学的リスクの高まりへの懸念、米国長期金利の上昇、米国でのハイテック株の下落等を背景に、下落基調が続きました。11月に入ると世界株式市場は3ヵ月ぶりに上昇に転じました。米国でFOMC（米連邦公開市場委員会）において2会合連続で政策金利が据え置かれたこと等から利上げ停止への期待が高まり、株式市場は大幅に反発しました。また欧州でも、利下げへの期待から株式市場は上昇しました。当作成期末にかけてはわずかに下落したものの、反発した11月の水準をおおむね維持したまま当作成期を終えました。

<世界の債券市場>

当作成期の米国ハイ・イールド債市場は、前作成期末比で上昇しました。作成期初から7月にかけて、米国の経済成長が上向きであったことから、インフレ率の低下と景気後退の回避というソフトランディングへの期待の高まりを反映し、市場は上昇しました。ディスインフレ継続の見通しが続いたことにより、8月も堅調に推移しました。9月から10月にかけては、米国経済が底堅く、FRBは高金利長期化を維持するとの見方を背景に米国国債市場が下落する中、米国ハイ・イールド債市場も下落しました。その後作成期末にかけては、再び利下げへの期待が高まり、市場は上昇に転じて当作成期末を迎えました。

<金市場>

当作成期の金価格は、作成期初から9月中旬にかけては上げ下げを繰り返し、米国長期金利の上昇などから9月下旬には大きく下落しましたが、10月初旬には中東情勢の混乱などから上昇に転じました。その後弱含む場面もあったものの、米国長期金利の下落等により金価格は再び上昇に転じて当作成期末を迎えました。

<為替市場>

当作成期の米ドル/円相場は、140円近辺で取引を開始し、6月末にかけて145円近辺まで上昇しました。その後、7月中旬にかけては、米国のインフレ圧力の低下や米景気後退懸念、さらには日本の金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、米ドルは一時弱含んで130円台後半まで下落しました。しかし、日銀による長期金利操作の運用の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられました。このような環境下、米ドル/円相場は再び上昇に転じ、そのままほぼ一本調子の上昇を続け一時は150円台を超える水準となりました。その後は、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米国の金利先高観を後退させ、米ドルは140円台後半まで弱含んで当作成期末を迎えました。

<日本短期国債市場>

当作成期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、マイナス圏で-0.10%から-0.20%を中心に推移しましたが、9月末から10月初めにかけては年末越えの担保差入れ需要により一時-0.30%近辺までマイナス幅を拡大するような局面もありました。

ポートフォリオ

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

当作成期のファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドは上昇（米ドルベース）しました。国別では米国、メキシコのプラスの影響が相対的に大きくなりました。セクター別では、金融およびエネルギーのプラスの影響が相対的に大きくなりました。金関連資産もプラスに寄与しました。当作成期は、株式市場の値動きが大きく変動する中、株価が想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄などを売却するとともに、割安と判断できる新たな銘柄を購入しました。債券は質の高い銘柄に重点を置き、流動性の低い銘柄への投資を回避する、保守的な投資スタンスを継続しました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当作成期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	(2023年6月6日 ~2023年7月5日)	(2023年7月6日 ~2023年8月7日)	(2023年8月8日 ~2023年9月5日)	(2023年9月6日 ~2023年10月5日)	(2023年10月6日 ~2023年11月6日)	(2023年11月7日 ~2023年12月5日)
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	(0.530%)	(0.536%)	(0.546%)	(0.580%)	(0.574%)	(0.566%)
当期の収益	0	—	40	—	0	40
当期の収益以外	39	40	—	40	39	—
翌期繰越分配対象額	1,401	1,361	1,458	1,418	1,378	1,468

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	(2023年6月6日 ~2023年7月5日)	(2023年7月6日 ~2023年8月7日)	(2023年8月8日 ~2023年9月5日)	(2023年9月6日 ~2023年10月5日)	(2023年10月6日 ~2023年11月6日)	(2023年11月7日 ~2023年12月5日)
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	(0.378%)	(0.388%)	(0.380%)	(0.395%)	(0.386%)	(0.384%)
当期の収益	0	—	40	—	0	40
当期の収益以外	39	40	—	40	39	—
翌期繰越分配対象額	2,189	2,149	2,307	2,267	2,227	2,380

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

当ファンドは、主に世界の株式、債券等へ投資し、投資信託財産の中長期的な成長とインカムゲインの獲得を目指して運用を行っています。そのためには、安全マージン（予期せぬ事態が生じても、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資を行うこと）を重視し、個別銘柄が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資を行います。投資機会が限られると考える局面では、現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有します。今後も引き続き、ボトムアップによる銘柄選択を通じて株式、債券等に分散投資することで、長期的な購買力の維持とインカムゲインの獲得を目指した運用を継続する方針です。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12カ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

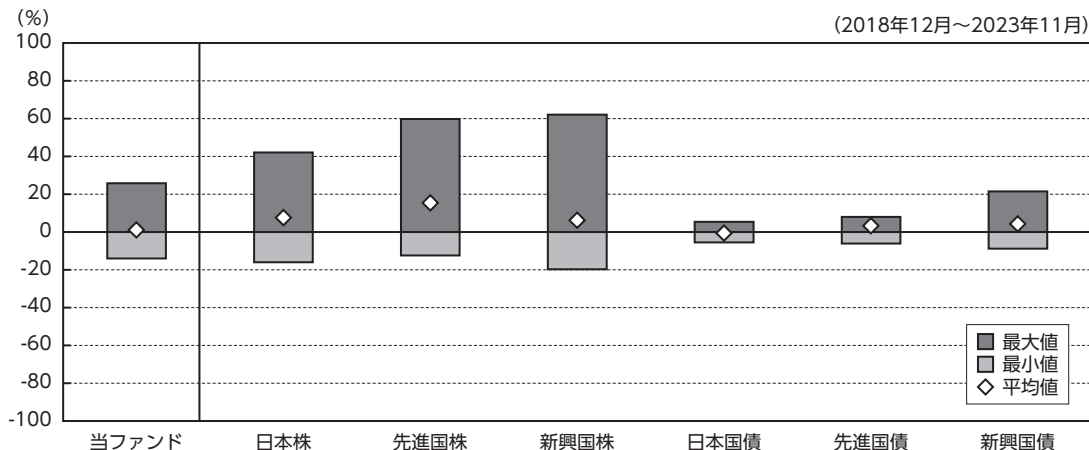
（アムンディ・ジャパン株式会社）

ファンドの概要

	Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）	Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年6月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。	
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	アムンディデュアル・バリュー・アロケーションCコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）/Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	世界各国の株式、債券等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
	②投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
	③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.1	7.6	15.4	6.2	-0.6	3.3	4.3
最大値	25.8	42.1	59.8	62.1	5.4	8.0	21.5
最小値	-14.0	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

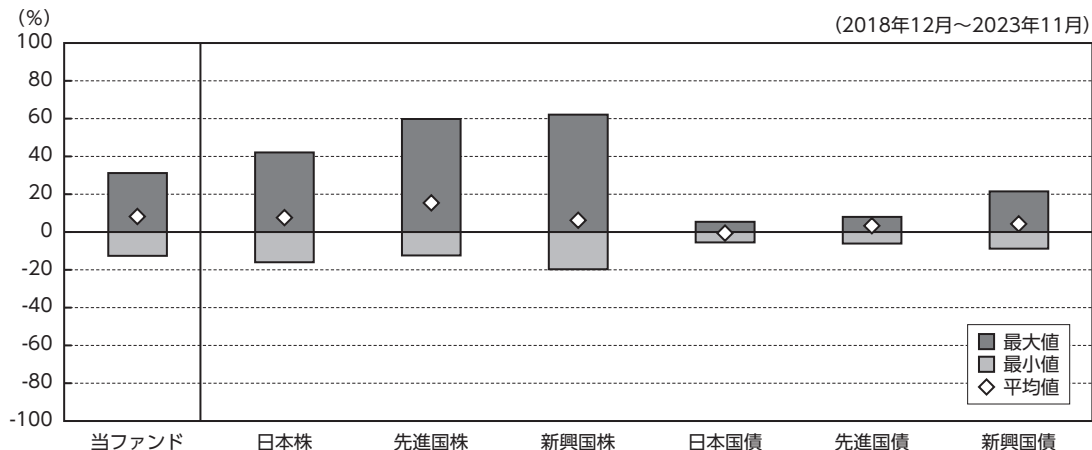
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.2	7.6	15.4	6.2	-0.6	3.3	4.3
最大値	31.2	42.1	59.8	62.1	5.4	8.0	21.5
最小値	-12.6	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ Cコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）

組入ファンド

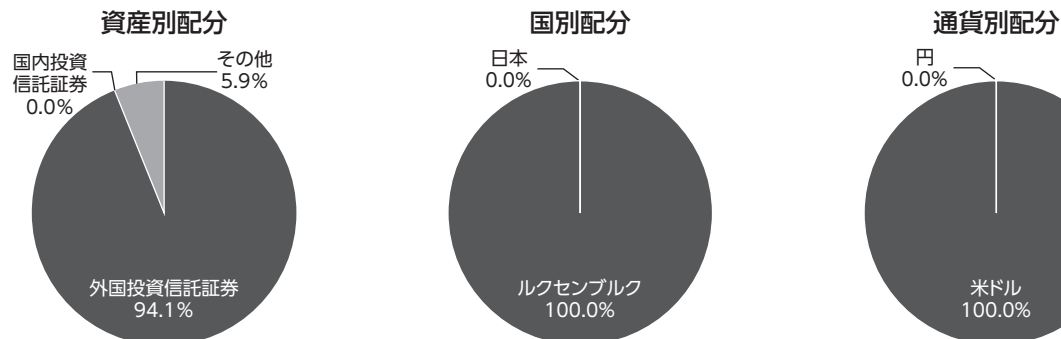
2023年12月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	米ドル	94.1%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第100期末 2023年7月5日	第101期末 2023年8月7日	第102期末 2023年9月5日	第103期末 2023年10月5日	第104期末 2023年11月6日	第105期末 2023年12月5日
純資産総額	378,097,462円	373,959,661円	367,203,095円	342,135,505円	342,135,069円	343,488,976円
受益権総口数	503,171,922口	503,414,291口	503,580,628口	499,214,266口	493,962,921口	488,666,422口
1万口当たり基準価額	7,514円	7,428円	7,292円	6,853円	6,926円	7,029円

*当作成期間（第100期～第105期）中における追加設定元本額は1,133,824円、同解約元本額は24,899,414円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ Dコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）

組入ファンド

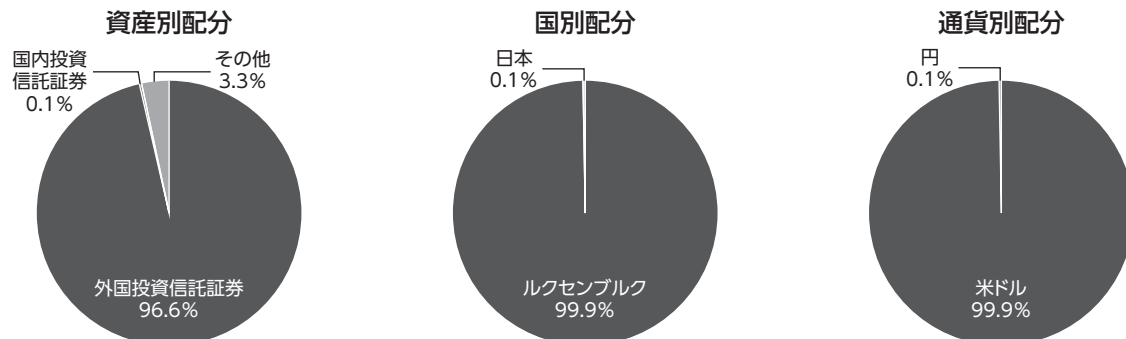
2023年12月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	米ドル	96.6%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第100期末 2023年7月5日	第101期末 2023年8月7日	第102期末 2023年9月5日	第103期末 2023年10月5日	第104期末 2023年11月6日	第105期末 2023年12月5日
純資産総額	1,868,465,431円	1,790,819,803円	1,829,700,853円	1,736,226,422円	1,757,897,567円	1,804,623,483円
受益権総口数	1,774,126,625口	1,742,016,491口	1,742,662,822口	1,719,794,762口	1,702,198,720口	1,737,929,548口
1万口当たり基準価額	10,532円	10,280円	10,499円	10,096円	10,327円	10,384円

※当作成期間（第100期～第105期）中における追加設定元本額は107,704,174円、同解約元本額は114,283,000円です。

組入ファンドの概要

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

決算日：2023年2月28日

(計算期間：2022年3月1日～2023年2月28日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

2023年2月28日現在
(組入銘柄数：182銘柄)

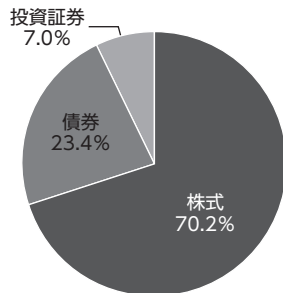
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	UNILEVER PLC	ユーロ	イギリス	3.5%
2	ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	米ドル	アイルランド	3.5%
3	AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC	米ドル	アイルランド	3.5%
4	JARDINE MATHESON HOLDINGS	米ドル	バミューダ	2.9%
5	EXXON MOBIL CORP	米ドル	アメリカ	2.7%
6	NESTLE SA	スイスフラン	スイス	2.7%
7	POWER CORP OF CANADA	カナダドル	カナダ	2.3%
8	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	ユーロ	ベルギー	2.3%
9	CERVECERIAS SP.ADR	米ドル	チリ	1.9%
10	COLGATE PALMOLIVE CO	米ドル	アメリカ	1.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

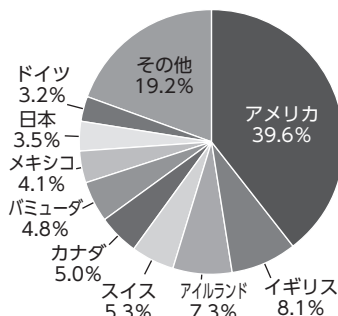
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

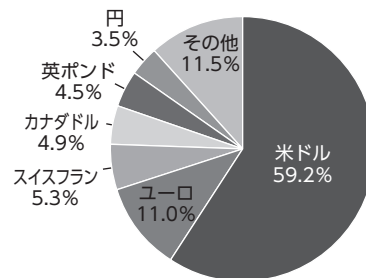
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

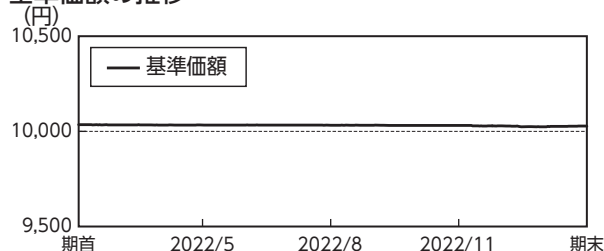
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

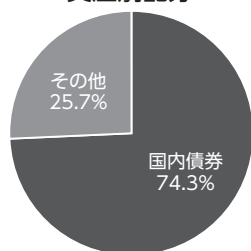
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

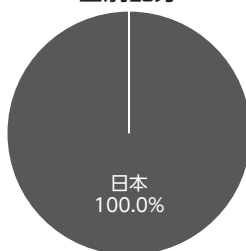
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

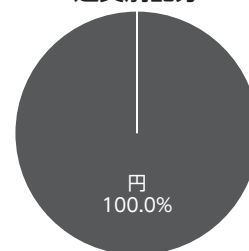
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRIC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRICに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント